

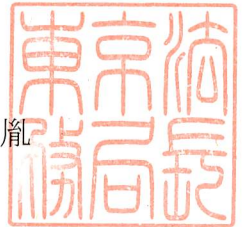
2 庶文 1 第 9 2 3 号

令和 4 年 7 月 1 2 日

行政文書不開示決定通知書

山 中 理 司 様

東京法務局長 坂 本 佳 胤



令和 4 年 5 月 1 6 日受付第 2 0 1 8 号で請求のありました行政文書の開示請求について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 1 1 年法律第 4 2 号）第 9 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり開示しないことに決定しましたので通知します。

記

1 不開示決定した行政文書の名称

東京法務局所属の昭和通り公証役場に関する公証人法 7 8 条に基づく異議申し出に関する文書（令和 3 年分）

2 不開示とした理由

開示請求に係る行政文書を取得しておらず、保有していないため不開示とします。

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成 2 6 年法律第 6 8 号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、法務大臣に対して審査請求をすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和 3 7 年法律第 1 3 9 号）の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）、東京地方裁判所又は行政事件訴訟法第 1 2 条第 4 項に規定する特定管轄裁判所に、この決定の取消しを求める訴訟を提起することができます（なお、この決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には、この決定の取消しを求める訴訟を提起することができなくなります。）。

ただし、審査請求をした場合には、この決定の取消しを求める訴訟は、その審査請求に対する判決の送達を受けた日から 6 か月以内に提起することができます（なお、判決の日から 1 年を経過した場合は、この決定の取消しを求める訴訟を提起することができなくなります。）。

* 担当課等

東京法務局 総務部庶務課文書係 佐藤

電話番号 0 3 - 5 2 1 3 - 1 2 3 4 （内線 2 1 1 6）